

第1章 時代の潮流

1 到来した人口減少社会

我が国の総人口は、昭和49年(1974年)以降の長期的な出生率の低下により、その伸び率は徐々に鈍化してきました。平成22年(2010年)の国勢調査では1億2,806万人と平成17年(2005年)の前回調査時点と比べ横ばいとなり、今後は長期的に人口が減少していくものと見込まれています。また、これに併せ高齢化が進行し、人口に占める65歳以上の割合は、平成22年(2010年)には23.0%となり、平成42年(2030年)には31.6%に達すると見込まれています。

長野県の人口は、平成13年(2001年)の222万人をピークに全国に先んじて減少に転じ、平成22年(2010年)の215万2千人が平成42年(2030年)には184万8千人と、20年の間に約30万人減少すると見込まれています。年齢3区分別の割合を見ると、平成42年(2030年)までの20年間で年少人口が13.8%から10.2%に、生産年齢人口が59.7%から53.9%に低下する一方、老年人口が26.5%から35.9%まで上昇すると見込まれています。また、世帯数は平成29年(2017年)をピークに減少していくことが予測される中で、高齢単身世帯が増加していくことが見込まれています。

(1) 地域社会の活力の低下

人口減少や高齢化の進展は、国内・域内需要や労働力の減少をもたらすだけでなく、イノベーション^{*}の源泉である創造力の低下を招きかねず、県内経済を停滞させる一因となることが懸念されています。

また、地域の担い手が減少することによりコミュニティ機能が低下するほか、社会資本の維持に必要な県民一人当たりの費用が増加することが見込まれ、その維持・更新が困難になっていくことが予想されています。

特に、中山間地域などにおいて急激に人口減少や高齢化が進行しているため、既に一部でお互いに支え合う力が低下してきており、将来、集落の維持が困難になることが懸念されています。

【用語解説】

イノベーション：新生産方式の導入といったいわゆる技術革新のみならず、新市場の開拓、新組織の形成などそれまでとは違った新しい工夫ややり方を取り入れること。

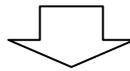
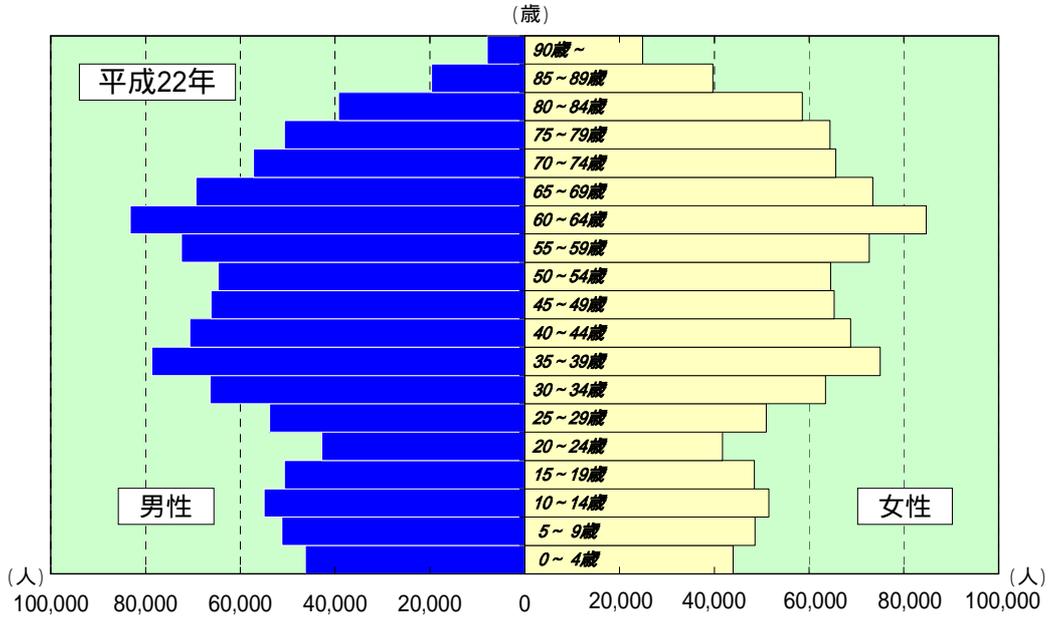
(2) 高齢者を支えるシステムへの不安

高齢化の進展に伴って高齢単身世帯などが増加することにより、今まで以上に社会全体で高齢者を支えていくことが必要となっていきます。

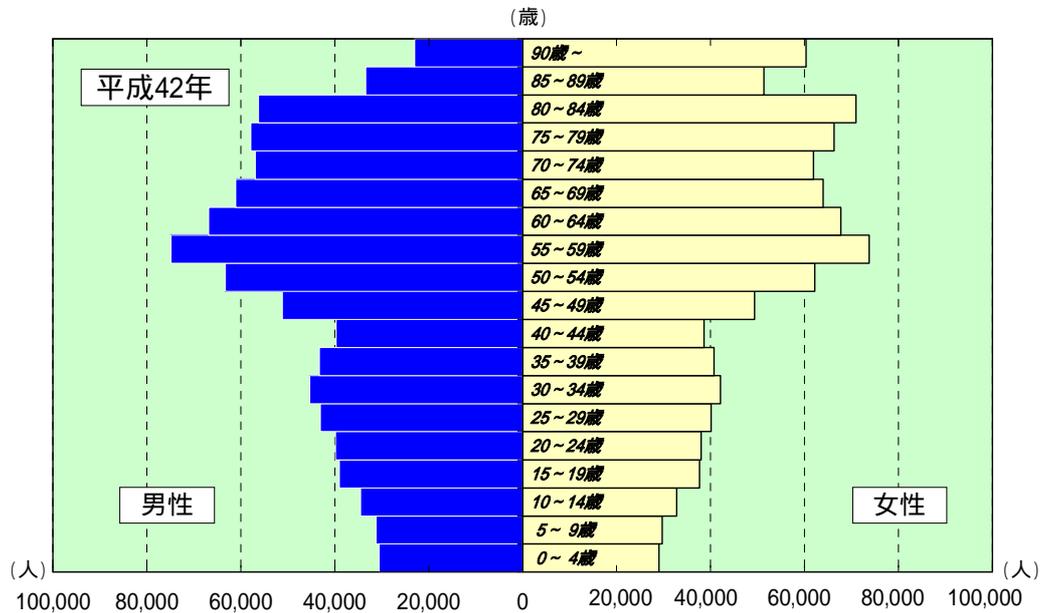
全国より高齢化が早く進んでいる長野県においても、これまで高齢者を支えてきた様々なシステムの将来への不安が生じています。

長野県の人口ピラミッド

平成 22 年（2010 年）の年齢構成

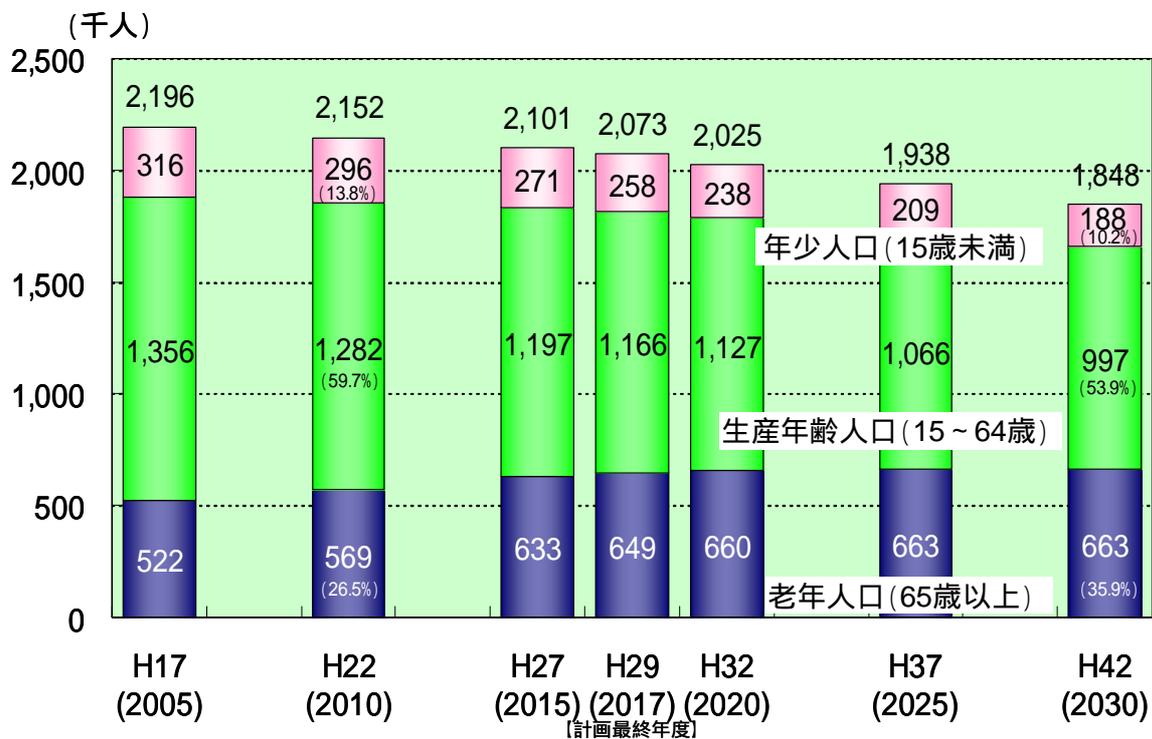


平成 42 年（2030 年）の年齢構成

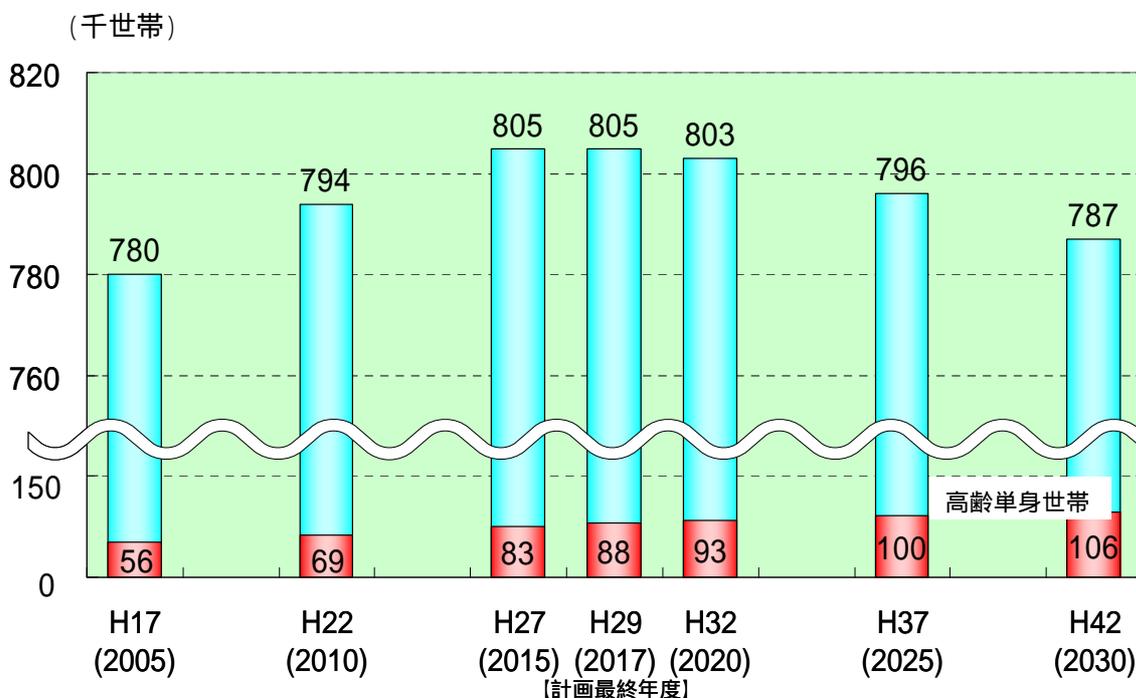


(資料：平成 22 年（2010 年）は国勢調査、平成 42 年（2030 年）は県企画課（平成 24 年（2012 年）5 月推計）)

長野県の人口の見通し



長野県の世帯数の見通し



(資料：国勢調査による各年10月1日現在の人口及び世帯数。平成27年(2015年)以降は、県企画課(平成24年(2012年)5月推計)。総人口には年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。)

2 価値観の変化

物質的な豊かさが相当程度満たされるようになった現在、人々の価値観はそれまでのモノの豊かさに加えて、精神的な満足感や暮らしのゆとりも重視するようになっていきました。人それぞれの価値観が尊重され、多様な働き方や自由時間の充実など、心身ともにゆとりある生活が求められています。

また、東日本大震災は、人を思いやる心や人に感謝する気持ちの大切さなどを強く意識するとともに、家族との生活を重視し、働き方を見直し、社会貢献意識を高めるなど、私たちが今までの生き方を大きく見つめ直すきっかけとなりました。

光を放つ長野県の心安らく暮らし

このような価値観の変化によって、心を癒し安らぎを与えてくれる豊かな自然や美しい景観、地域に連綿と受け継がれてきた伝統文化に囲まれたゆとりある暮らし、全国トップレベルの健康長寿など、長野県の誇る特長が改めて評価され、光を放つようになってきています。

また、県内の都市や農村は、家族とのつながりや地域社会との結びつきを大切にしたいという欲求を実現できる包容力を持っています。

こうした優れた点を活かすことにより、一人ひとりの多様なライフスタイルに合った心安らく暮らしを長野県で実現できる可能性が広がっています。

3 成熟した経済

我が国の経済は、旺盛な内需の拡大もあって成長を続けてきましたが、物質的な豊かさが相当程度実現されたことや、今後は人口が減少していくことから、かつてのような国内需要の大幅な伸びは期待できない状況にあります。

現在の円高水準が是正されたとしても、我が国は世界最大の対外債権国であることから、海外からの所得収支の黒字などの要因により、基調としては円高傾向が続くことが見込まれます。このため、製造業においては国内で研究開発から生産までを行うことが難しくなりつつあり、生産拠点の海外移転の増加への懸念や、海外企業との協力・連携などの必要性も指摘されています。

長野県経済を牽引している製造業は、情報通信機器や電子部品を主力としており、これらは輸出依存度が高いことから海外の経済動向の影響を受けやすい状況にあります。

これからも、諸外国との競争の激化や円高の長期化により生産拠点の海外移転を余儀なくされるなど、県内経済や県内雇用への影響が懸念されます。

(1) アジア新興国市場の拡大

国内需要に大幅な伸びが期待できない一方で、アジアの新興国などでは、人口の増加や目覚ましい成長により国内市場を拡大し続けています。また、現在進められているEPA*など経済連携の動きはこれらの国との相互依存関係を一層深めていくと見込まれます。

【用語解説】

EPA：経済連携協定。自由貿易協定を柱に、ヒト、モノ、カネの移動の自由化、円滑化を図り、幅広い経済関係の強化を図る協定

(2) 重要性を増す新分野への進出と新商品の創出

新興国との競争が激化する中で、県内産業の優位性を将来にわたって確保するため、製造業では健康・医療、環境・エネルギーなど今後成長が見込まれる新分野への進出や不断の努力による技術的優位性の確保がますます重要となっています。

また、人々の価値観の変化に伴う心安らぐ暮らしや今後増加する高齢者のニーズなどに応える製品・サービスの充実も重要になっています。

農林業、観光産業、商業・サービス業などにおいても、地域資源を活用した特色ある商品やサービスを開発・提供していくことが必要になっています。

4 変革が求められる社会システム

経済の長期低迷などにより、国・地方の長期債務残高は平成 24 年度（2012 年度）末には国内総生産の 2 倍に迫り、極めて厳しい状況にあります。

このような中で、本格的な高齢社会の到来を迎え、年金、医療、介護などの社会保障制度の持続可能性に懸念が生じています。また、人々の価値観やライフスタイルの変化などに伴い多様化・複雑化するニーズに行政サービスだけで応えていくことが難しくなっています。

これに加え、東日本大震災では行政のみでの対応には限界があることが明らかになったほか、これまで想像することもなかった電力不足をはじめとする都市基盤の脆弱性も明らかになりました。

このように、高い経済成長を前提に整備・運用されてきた様々な制度の限界が明らかになり、これまでの発想の延長線上だけでは課題解決のできない時代を迎えています。長野県の未来を切り開くためには、県民が自ら考え、行動し、ともに支え合う、自助、共助、公助によりそれぞれが役割を果たしていくことが大切になっています。

（ 1 ） 厳しさが続く財政状況

我が国の財政は極めて深刻な状況にあり、将来の世代に過度な負担を引き継がないためにも、財政再建が急務になっています。

長野県の財政状況は、景気低迷による税収の減少や社会保障関係費の増加などにより、収支不足を基金取崩しにより補う厳しい状況が続いており、今後の景気動向が不透明な中、財源不足額が拡大することも懸念されます。

最高品質の行政サービスを提供し地域の発展と県民の幸福^{しあわせ}の実現に貢献するため、持続可能な財政構造の構築が必要となっています。

（ 2 ） 重みを増す共創・協働

長野県では、従来から地域に根ざしている自治会や消防団、長野オリンピックを契機に活動が盛んになったボランティア、NPO*などをはじめとした多様な主体が、自ら地域づくりなどの様々な活動を行っています。

人口減少による地域コミュニティ機能の低下、社会のニーズの多様化・複雑化に加え、国・地方の財政状況が逼迫していることから、質の高い公的サービスを維持していくためには、こうした地域社会を構成する様々な主体が参加して、市町村などと共創*・協働していくことが求められています。

【用語解説】

NPO（Non-profit Organization）：「営利を目的としない民間組織」の総称で、その活動は福祉、環境、文化など様々な分野に及ぶ。

共創：多様な主体がそれぞれの持つ特性や創造性を相乗的に発揮し、新しい発想で新たな価値を創り出すこと。

（ 3 ） 拡大が求められる自然エネルギー利用

東日本大震災での原子力発電所の事故は、効率性を重視した集中型の発電システム

の脆弱性を明らかにしました。また、化石燃料への過度の依存は、世界のエネルギー消費量の増加に伴う持続的なエネルギー供給や全ての生物の生存基盤に影響を及ぼすとされる地球温暖化への懸念を生じさせています。

豊かな自然に恵まれた長野県だからこそ、将来にわたり利用可能な資源である太陽光、水力、バイオマスなどのエネルギーの地産地消を積極的に促進するなど、自然エネルギー^{*}の利用を拡大していくことが重要となっています。

【用語解説】

自然エネルギー：太陽光、風力、中小水力（3万kW未満）、太陽熱、地熱その他の自然界に存する熱、バイオマス（動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもので、化石燃料を除く。）の「自然エネルギー資源」を利用して得られるエネルギーのこと。

第2章 長野県のポテンシャル

長野県は、人口減少や人々の価値観の変化、成熟した経済などの時代の潮流の中で様々な課題に直面している一方で、大地から与えられた美しく豊かな自然環境などの「天賦^{てんぷ}の恵み」とも言うべき特徴や、先人の営々とした努力によって築かれてきた全国トップレベルの健康長寿などの言わば「^{えいせい} 営々の賜^{たまもの}」といった特徴に加え、盆地や谷ごとに育まれた際立つ地域の個性といった様々な優れた特徴があります。

【用語解説】

ポテンシャル：潜在的な力。本計画では、磨きをかけることにより、更なる強みを発揮することができる長野県の優れた特徴を記載している。

1 大地から与えられた恵み

(1) 美しく豊かな自然環境

長野県は全国第4位の広い県土を有し、その8割を占める広大な森林は清らかな水や澄んだ空気を育むとともに、多様な生き物の生息場所となっています。

また、四方を「日本の屋根」と呼ばれる3,000m級の山々に囲まれているため標高差が大きく、県土は南北約200kmに及んでいます。このことから、全般的には冷涼で湿度が低い気候を特徴としていますが、全国有数の豪雪地帯である北部や比較的温暖である南部など、県内の気候は多様性に富み、地域ごとに豊かな自然や美しい景観を作り出しています。

このような気候条件を活かし、県内では野菜、果樹、花き、きのこなどの園芸作物や、米、牛肉など、バラエティに富んだ農畜産物が生産されており、主要な消費地である大都市圏に近い有利性なども相まって、レタスやりんご、えのきたけなど全国シェアが上位の品目も多くなっています。

他方、本県には、水力やバイオマスなどの豊富な自然エネルギーが潜在しており、特に、日照時間が長いという特長から県内の多くの地域が太陽光・太陽熱の利用に適した地域となっています。

(2) 大都市圏への近さ・交通の結節点

日本の真ん中に位置する長野県は、首都圏・中京圏から200km圏内に位置し、多くの方がアクセスしやすい地理的条件となっています。

また、県歌「信濃の国」にもうたわれるように「十州」(8県)と接しており、古くから東山道、中山道などが通る交通の要衝となってきました。そしてこれまでに、昭和50年(1975年)に県下初の高速道路が駒ヶ根と中津川のインターチェンジ間で開通して以来、中央自動車道、長野自動車道、上信越自動車道の全線開通、また平成6年(1994年)の信州まつもと空港のジェット化、さらに平成9年(1997年)の長野新幹線長野・東京間の開業などにより、本県の高速度交通ネットワークは飛躍的に整備され

てきました。その結果、本県は、東日本と西日本、太平洋側と日本海側をつなぐ結節点として重要な役割を担っています。

現在、平成 26 年度（2014 年度）末までに予定されている北陸新幹線の金沢への延伸や、平成 39 年（2027 年）を目途に進められているリニア中央新幹線*の東京・名古屋間の開業に向けた準備のほか、中部横断自動車道や三遠南信自動車道、中部縦貫自動車道などの整備が進められており、大都市圏などとの時間距離がさらに短くなることで、世界に広がる人・物・情報のネットワークの構築が一層進むと期待されます。

【用語解説】

リニア中央新幹線：東京～大阪間を最高設計速度 505km/h で結ぶ超電導磁気浮上方式による新幹線。建設・営業主体である J R 東海は、開業予定を、東京～名古屋間は平成 39 年（2027 年）、名古屋～大阪間は平成 57 年（2045 年）と想定している。

2 先人が築いてきた努力の賜^{たまもの}

（1）全国トップレベルの健康長寿

長野県は、全国より早く高齢化が進む一方で、平均寿命は男性が全国第 1 位、女性が全国第 5 位（男女とも平成 17 年（2005 年））と、全国有数の長寿県となっています。合わせて、老人医療費が低く、年齢調整死亡率*は男女とも全国最低（平成 22 年（2010 年））と県民が元気に暮らしており、全国トップレベルの健康長寿が実現しています。

これは、県民が豊かな自然環境の中でゆとりを持って生活していること、長年にわたる地域に根ざした保健活動や先駆的な地域医療の取組などによって健康に対する高い意識が醸成されていることによるものと言われています。加えて、農村が身近にあることを活かした食育*などによって県民 1 人当たりの野菜摂取量が全国最多であること、さらには、農業を中心に高齢者の就業率が全国一高く（平成 22 年（2010 年））、高齢になってもやりがいを持っていきいきと働いているなど県民の働く意欲が高いことも健康長寿の大きな要因と考えられています。

また、高度な小児医療を提供する県立こども病院と地域の医療機関とが連携することなどにより、本県の新生児死亡率や乳児死亡率は全国と比べて低く、赤ちゃんが元気に育つ県となっていることも、健康長寿の一因となっています。

【用語解説】

年齢調整死亡率：年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整し、そろえた死亡率

食育：様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。

（2）教育を大切にす風土と県民性

長野県は、江戸時代、寺子屋の数が全国で最も多く、明治初期の就学率は全国一であったなど、子どもたちへの教育に熱心な県民性を持っています。県民のこうした気

風は、明治期に建築された旧開智学校や旧中込学校の費用の多くが、地元住民の寄付によって賄われたことからもうかがえます。

この歴史的な風土を受け継いできた本県では、国に先駆け小中学校で 30 人規模学級を導入したほか、学校内での授業に加えて集団登山をはじめとする本県の自然や地域資源を活用した体験型の学習活動などによって、子どもたちの豊かな感性や社会性、郷土愛を育てる学校教育が実践されており、今も教育を大切にする県民性が息づいています。

また、昭和 21 年（1946 年）に全国に先駆けて妻籠公民館が設置された本県は、公民館の設置数、利用者数ともに全国で最も多く、地域に根ざした多様な学習活動が活発に行われてきました。さらに、人口あたりの図書館数（全国第 2 位。平成 23 年（2011 年））や人口あたりの児童への貸出冊数（全国第 3 位。平成 19 年度（2007 年度））も多く、県民は身近な施設で知識と感性を身につけています。

（ 3 ） 伝統・文化を受け継ぐ地域

県内各地には、中山道や甲州街道などにより伝わってきた東西の文化と長野県固有の文化が融合した食文化、木曾漆器や信州紬などの伝統工芸、人形浄瑠璃や歌舞伎などの民俗芸能、御柱祭りや道祖神祭りなどの伝統行事が世代を越えて脈々と受け継がれています。この伝統を大切にする風土はまた、その地域に住む住民の誇りと絆を守り育て、精神的支えとなってきました。

さらに、この強い地域の絆によって、水路などの生活基盤を共同で維持管理する活動など人と人との支え合いを大切にする心が根づいており、人の温もりやコミュニティの力が息づいています。

本県の美しい自然環境の中で伝統を育んできた風土はまた、県民の高い芸術性を育んできました。著名な芸術家や文化人を輩出してきた長野県は、人口あたりの美術館や博物館数が全国で最も多く、各地域で優れた文化芸術に触れる機会に恵まれています。加えて、サイトウ・キネン・フェスティバル松本やいいだ人形劇フェスタなど、新しい文化が創造されています。

（ 4 ） 企業家精神を育む土壌

長野県の製造業は、県内総生産の 27%（平成 21 年度（2009 年度））を占め、ものづくりが本県の活力を生み出す基幹産業となっています。

本県のものでづくりは、時代の変遷に伴う需要の変化に柔軟に適応し、明治期の製糸王国の時代から、戦前・戦後期のカメラや時計などの精密機械工業の時代へと推移してきました。現在は、その技術が電子、情報、自動車部品などの分野へと発展し、製造品出荷額等の 68%（平成 22 年（2010 年））を情報通信機器や電子部品などを製造する加工組立型産業が占めています。このように本県には、果敢に挑戦する企業家精神とそれを支える地域の力が脈々と受け継がれています。

また、ブランド力のある大手企業が少ない反面、独自の技術で様々な部品加工を担

うことができる中小企業が集積しているため、これらの企業が連携し、超精密・超微細な加工技術を活かした医療機器、ナノテクノロジーといった優位性のある技術を活用した新素材の開発など、新たな成長の芽が育ちつつあります。

他方、平成 24 年（2012 年）10 月には青年技能者の技能レベルを競う「技能五輪全国大会」が開催され、長期的な視点からものづくりに大切な次代を担う人材の育成や、将来にわたって熟練した技能が維持・継承されていく契機となりました。合わせて、「全国障害者技能競技大会」も開催され、障害のある方々の更なる職業能力の向上と雇用の促進が期待されます。

また、本県の農業は、たゆみない農業者の努力や技術開発・品種改良により、県内各地の気候や立地条件に適した付加価値の高い作物へ生産を転換させてきました。このようなチャレンジ精神を発揮し、消費者ニーズに的確に対応した競争力の高い農業をめざして、新品種の育成・栽培などによる世界にも通用するブランドづくりが行われています。

3 際立つ地域の個性

広大な面積を有する長野県は、幾重にも重なる山並みによって分かれた盆地や谷ごとに、特色ある自然環境とともに、個性的な伝統文化や産業が生まれ、いわば「大地から与えられた恵み」と「先人が築いてきた努力の賜^{たまもの}」が重なり合った、様々な表情を持つ多様な地域から成り立っています。

各地域には、祭りや食といった有形無形の多様な文化、自然と人との関わりによって育まれた農山村の美しい原風景など、地域色豊かな魅力があふれ、四季を通じて多くの人々が訪れています。さらに近年は、伝統工芸品づくりや農林業を体験できるグリーン・ツーリズムなど、都市部と地域に暮らす人々とのふれあいを大切にした交流も県内各地で活発化してきています。

このような地域の個性は、その一つ一つの違いが地域の魅力を際立たせるとともに、全体として長野県の魅力を引き上げています。

他方、多くの県民が県歌「信濃の国」に親しみを感じているように、私たちは長野県民としての一体感も合わせ持っており、それぞれの地域の魅力を磨きながら、県民みんなが心をつなげて県づくりに取り組んでいくことを可能としています。